



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月4日

上場会社名 三協立山株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5932 URL http://www.st-grp.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山下 清胤  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 吉田 安徳 (TEL) 0766-20-2122  
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	235,484	△4.6	5,242	34.8	5,329	67.5	3,202	141.0
28年5月期第3四半期	246,826	16.2	3,888	△48.7	3,181	△54.0	1,328	△77.6

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 5,774百万円( —%) 28年5月期第3四半期 △1,438百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	102.02	84.43
28年5月期第3四半期	42.33	35.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	261,735	84,760	31.5
28年5月期	254,630	80,102	30.6

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 82,370百万円 28年5月期 77,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	15.00	—	20.00	35.00
29年5月期	—	15.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	342,000	3.0	8,500	36.0	7,500	39.0	4,000	—	127.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期3Q	31,554,629株	28年5月期	31,554,629株
② 期末自己株式数	29年5月期3Q	165,428株	28年5月期	159,773株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期3Q	31,392,287株	28年5月期3Q	31,398,943株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善、個人消費の持ち直しなどから回復基調で推移しました。

海外経済は、米国新政権の通商政策や新興国の成長減速など不透明感の高いものの、堅調な米国・欧州経済を背景に緩やかな成長が続きました。

このような状況下、当社グループは、『国内事業の収益体制強化と成長戦略の実現』を基本方針とする中期経営計画の目標達成に向けて、引き続き「改装・リフォーム事業の強化」「非建材事業の強化」「海外展開」に取り組むとともに、コストダウンなど効率化に注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高2,354億84百万円（前年同期比4.6%減）、営業利益52億42百万円（前年同期比34.8%増）、経常利益53億29百万円（前年同期比67.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益32億2百万円（前年同期比141.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### **建材事業**

建材事業においては、貸家を中心に新設住宅着工戸数の持ち直しが見られた中で商品拡充や販売強化、コストダウンなどに努めたものの、新設住宅着工に占める持家の構成比率の低下や非木造建築着工の回復が低調なことなどにより、売上高1,502億94百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益28億44百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

#### **マテリアル事業**

マテリアル事業においては、アルミ地金市況に連動する売上の減少などにより、売上高は299億87百万円（前年同期比7.4%減）となりましたが、輸送分野、一般機械分野の受注取り込みやヒートシンク事業の収益改善が進んだことなどにより、セグメント利益は28億1百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

#### **商業施設事業**

商業施設事業においては、コンビニエンスストアや専門量販店など小売業の出店や改装需要に対する提案営業が売上に寄与したことなどにより、売上高264億86百万円（前年同期比5.5%増）、セグメント利益13億61百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

#### **国際事業**

国際事業においては、将来の欧州・タイ・中国・日本間のシナジー事業の獲得、欧州事業の収益改善、欧州・タイでの輸送分野の需要取り込みに注力しましたが、為替影響やタイの成長鈍化などにより、売上高286億3百万円（前年同期比17.8%減）、セグメント損失17億31百万円（前年同期は28億21百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて71億4百万円増加し、2,617億35百万円となりました。これは、商品及び製品等のたな卸資産が51億58百万円、保有する投資有価証券の時価が上昇したことにより投資有価証券が18億5百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて24億46百万円増加し、1,769億74百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が78億2百万円、未払金などその他流動負債が72億96百万円、それぞれ減少した一方、電子記録債務が137億24百万円、短期借入金が46億97百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。なお、純資産は847億60百万円、自己資本比率は31.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月12日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,355	27,663
受取手形及び売掛金	48,303	46,649
電子記録債権	3,978	5,702
商品及び製品	13,537	14,145
仕掛品	15,539	19,513
原材料及び貯蔵品	8,367	8,942
その他	7,676	7,284
貸倒引当金	△1,728	△1,541
流動資産合計	123,028	128,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,359	27,087
土地	54,847	54,510
その他(純額)	24,510	25,140
有形固定資産合計	106,718	106,738
無形固定資産		
のれん	4,592	4,212
その他	3,078	3,205
無形固定資産合計	7,670	7,417
投資その他の資産		
投資有価証券	14,735	16,540
その他	3,868	3,953
貸倒引当金	△1,390	△1,274
投資その他の資産合計	17,213	19,219
固定資産合計	131,602	133,376
資産合計	254,630	261,735

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,399	43,597
電子記録債務	935	14,660
短期借入金	12,311	17,008
1年内返済予定の長期借入金	11,651	10,209
未払法人税等	2,693	679
賞与引当金	378	2,227
引当金	8	27
その他	26,653	19,357
流動負債合計	106,030	107,767
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,055	15,040
長期借入金	23,591	25,688
役員退職慰労引当金	9	9
製品改修引当金	1,514	1,212
退職給付に係る負債	18,185	17,495
資産除去債務	459	445
その他	9,681	9,316
固定負債合計	68,497	69,207
負債合計	174,528	176,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	33,007	33,007
利益剰余金	29,736	31,726
自己株式	△200	△210
株主資本合計	77,542	79,523
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,111	3,182
繰延ヘッジ損益	△120	△16
土地再評価差額金	3,707	3,818
為替換算調整勘定	△1,131	△809
退職給付に係る調整累計額	△4,215	△3,327
その他の包括利益累計額合計	352	2,846
非支配株主持分	2,207	2,390
純資産合計	80,102	84,760
負債純資産合計	254,630	261,735

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	246,826	235,484
売上原価	194,997	180,643
売上総利益	51,829	54,840
販売費及び一般管理費	47,940	49,598
営業利益	3,888	5,242
営業外収益		
受取利息	35	72
受取配当金	222	232
スクラップ売却益	428	500
持分法による投資利益	187	277
その他	754	687
営業外収益合計	1,628	1,770
営業外費用		
支払利息	565	436
売上割引	722	672
為替差損	570	257
その他	476	317
営業外費用合計	2,335	1,683
経常利益	3,181	5,329
特別利益		
固定資産売却益	16	18
投資有価証券売却益	13	-
確定拠出年金制度への移行に伴う利益	56	-
その他	6	-
特別利益合計	92	18
特別損失		
固定資産売却損	14	33
固定資産除却損	169	254
減損損失	16	2
投資有価証券評価損	176	-
その他	22	51
特別損失合計	399	341
税金等調整前四半期純利益	2,874	5,005
法人税等	1,351	1,609
四半期純利益	1,523	3,396
非支配株主に帰属する四半期純利益	194	193
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,328	3,202



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	1,523	3,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,523	1,081
繰延ヘッジ損益	△151	104
為替換算調整勘定	△638	313
退職給付に係る調整額	347	886
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△7
その他の包括利益合計	△2,961	2,378
四半期包括利益	△1,438	5,774
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,739	5,587
非支配株主に係る四半期包括利益	301	187

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	154,399	32,399	25,102	34,818	246,719	107	246,826	—	246,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,213	21,696	112	21	26,043	—	26,043	△26,043	—
計	158,612	54,096	25,215	34,840	272,763	107	272,870	△26,043	246,826
セグメント利益又は 損失(△)	3,135	2,495	1,132	△2,821	3,941	74	4,015	△126	3,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等  
あります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国際事業」セグメントにおいて、前連結会計年度に当社の子会社であるSankyo Tateyama Europe BVBAを通じて取得した、ST Extruded Products Germany GmbH等の取得原価の配分について、暫定的な会計処理により  
のれんを計上していましたが、第1四半期連結会計期間の追加支払額に基づく取得原価の価格調整及び取得原価の配分が完了したことにより、のれんが減少しております。これに伴うのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において、3.3百万ユーロ(438百万円)であります。

また、前連結会計年度に取得したThai Metal Aluminium Co.,Ltd.等について、当第3四半期連結累計期間においても取得原価の配分が完了していないため、引き続き暫定的な会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間に入手可能な合理的な情報に基づく取得原価の配分の見直しに伴い、のれんが711百万円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	建材 事業	マテリ アル 事業	商業 施設 事業	国際 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	150,294	29,987	26,486	28,603	235,372	111	235,484	—	235,484
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,304	18,719	114	91	23,230	—	23,230	△23,230	—
計	154,598	48,707	26,601	28,695	258,602	111	258,714	△23,230	235,484
セグメント利益又は 損失(△)	2,844	2,801	1,361	△1,731	5,277	80	5,357	△115	5,242

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△115百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主として当社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。